

中国における労働経済学の教育動向 —文献サーベイによる日中比較—*

西南学院大学経済学部経済学科准教授 伊佐 勝秀

1. はじめに

筆者は2010年8～9月に、勤務校の協定校になっている吉林大学に派遣交換研究員として滞在する機会をえた。滞在中、中国における労働経済学の教育・研究動向を見聞する機会があったが、旧態依然たるマルクス・レーニン主義に基づく「政治経済学」が急速に退潮し、米国流の労働経済学の受容が急速に進んでいることを知り、衝撃を受けた。しかし日本では、こうした事実は管見の限り、ほとんど知られていない。邦文では、例えば塚本(1991)第1章で1980年代における中国での労働力商品論争が紹介されているが、その後の消息を伝える文献は、管見の限り存在しない。また関(2007)は近年、国内外で活躍している中国の経済学者達の動向を伝える例外的な文献だが、同書でも労働経済学の動向については全くといっていいほど触れられていない。そこで小論では、2011年3月に中国人民大学(北京市)で行った文献調査なども踏まえ、中国における労働経済学の教育動向について紹介したい。

以下、まず導入的説明として、第2節で中国の労働市場の変遷を、また第3節で中国の高等教育の変遷を概説する。第4節で中国における労働経済学の教育動向を、日中比較などを元に紹介する。第5節では議論を要約し、日本への示唆などを提示する。

2. 中国の労働市場の変遷

労働経済学はしばしば「労働市場を分析する学問」と定義される^(注1)。だとすれば、ある国で労働経済学が学問として成立・発展するには、分析対象となる労働市場の成立が必要条件となる。そこで本節では、中国における労働市場の変遷過程を概観する^(注2)。

1949年の新中国の成立直後は、都市には多くの失業者が溢れていた。これを街道(町内)ごとに戸籍登録させ、この登録に基づいて居民委員会という末端行政単位が上級政府の指示に基づいて配分するというやり方で失業の解消を図った。学校の新卒については学校が市政府に卒業者を報告し、政府が決定した。国営企業は独自で労働力を採用する権限はなく、中央政府管轄企業は中央政府の労働部が、省級政府企業では省級政府の労働庁が、市企業は市政府の労働局が一括して労働力をおのおのの企業に供給するというやり方がとられた。

1958年には農村から都市への流入を「農村居住者が都市へ出るには受け入れ先の許可証が必要である」と定めた戸籍登記条例の公布によって法的に制限し始めた。しかし当時は「大躍進」運動のまっただ中で、実効性はなかった。この条例が厳格に適用されるようになったのは1961年頃からとされる。それ以後は、結婚でも農村から都市へ移動することは許されなかった。まして、農民が親戚や知人を頼って都市へ出ていく出稼ぎは全く不可能となった。

* 本稿は、社会政策学会九州部会第92回研究会(2011年2月19日、於九州大学)での報告論文を改訂したものである。参加者からは、有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。勿論、ありうべき誤りは全て筆者の責に帰する。なお研究成果の一部については、西南学院大学の2010-2011年度特別研究(C)の助成を受けている。

しかし農村は土地人口圧に苦しみ、都市へ労働力を押し出す要因は潜在的に大きかった。1978年以後、下放青年（文革時に辺境や農村部に派遣された都市の知識青年達）が大量に都市へ帰還し続けた。更にその後、都市の国営建築会社などが政府の許可なしに農民を都市に建設労働者や3K労働者として招き入れた。その数は1978～80年で1,800万人に上った。この規模で農民が入ると都市が維持できなくなるので、1981年、政府はこのような雇用を一律禁止する法を出した。しかし、都市ではすでに食糧を自由市場で購入できるようになっていたし、個人営業者や集団経済も増大し始め、統制はきかなくなった。堰を切ったように農民は友人、親戚を頼って都市に流入した。政府は1984年について県都以下の小都市（人口ほぼ10万人以下）に流入した農民に都市戸籍を与えてよいという通達を出さざるをえなくなった。ただし、食糧配給面は面倒をみられないので、「飯米は自分で解決する都市人口」という新しい戸籍を作った。それらの労働力が自由な労働力市場をつくることとなった。こうして法的には1958年1月から、実際には1961年から続いてきた政府による労働力市場の完全支配は1984年代半ば以降、段階的に崩れていくこととなった。

3. 中国の高等教育の変遷

ある学問が普及するには、そのための媒体が必要不可欠である。労働経済学などの専門分化した学問の普及には、それを教え、研究するための高等教育機関の質的・量的拡大が必要になる。そこで本節では、中国における高等教育の変遷過程を概観する。

中国では1950年代、教育部（日本の文部科学省に相当）による「院系調整」と「専業」設立など、旧ソ連の影響下での「教学改革」が実施されたが、

1966年に開始された「文化大革命」以後11年間、大学入学統一試験が実施されないなど、混乱と停滞の時代を過ごすことになった。

1980年代以降は、鄧小平の梃子入れで高等教育の復権が図られ、更に1995年には大学法人化が断行された^(注3)。以後、1997年にそれまで原則無料であった高等教育機関で授業料徴収が開始され、大学の経営基盤強化のため1998年以降、大学定員数が大幅に拡大された。その結果、国民の進学熱も相まって大学入学者が大きく増えることになった。具体的には、1998年に108万人だった大学定員が2007年には566万人へと10年間で5倍に急拡大した。その結果、大学志願者の倍率（受験者数／定員数）は1998年の2.8倍から2007年には1.8倍に下がり、大学進学率は1990年代初頭の3%から22%（2006年）へと門戸が広がった。2007年の大学在学学生数は1,885万人で、これは日本（251万人）の7.5倍に相当する。1999年の定員拡大後の大学卒業業者数は2002年の134万人から2007年には495万人に増加したこともあり、大卒の就職率は70%程度に下がるという就職難現象が生じた^(注4)。

また大学の経営基盤や（国際）競争力強化のために、1995年の「211工程（プロジェクト）」や1998年の「985工程」といった重点大学構想が発表され、1999年以降は大学間の合併が相次ぎ行われている^(注5)。

次節では、前節および本節で述べた制度的背景を踏まえつつ、本稿の主題である中国の高等教育機関における労働経済学の教育動向について詳しくみていくことにする。

4. 中国における労働経済学の教育動向

新中国以前は、朱通九の著したものを除けば労働経済学の体系的な教科書はほとんどなく、わずかに日本の北澤新次郎^(注6)の著した『労働経済論』

が訳出されていた。

新中国は建国当初から高等教育のモデルをソ連に求めた。そのため多くのソ連のテキストが翻訳出版され、使用された^(注7)。経済学も例外ではなく、有名な『政治経済學教科書』が翻訳・使用された。また1956年には梁思尼閣『労働経済』および柯斯津『労働経済学』（ソ連）が訳出された。1958年には高等学院^(注8)に最初の労働経済専業^(注9)が設置された。「ソ連一辺倒」はその後、中ソ関係が悪化して、1960年にソ連政府が一方的に在中の専門家を引き揚げるまで続いた。それから6年後の1966年には「文化大革命」が開始され、先述のように1977年に大学入学統一試験が再開されるまで、高等教育は停滞した。

1977年以後で最初の労働経済学の教科書は、1982年に任扶善が著した『労働経済学』とされる^(注10)。1989年には、島田（1986）が訳出されるなど、日本の労働経済学の受容もみられた。しかし、その後は米国の教科書が数多く翻訳され、またそれらに範を取った中国人研究者による教科書が数多く出版されるなど米国の影響力が強まり、現在にいたっている。以上の経緯を年表にまとめたのが表1である^(注11)。

表2は、中国でこれまでに出版された主な教科書の一覧である^(注12)。また表3は、日本で戦後出版された教科書の一覧で、表4は表2と表3を要約したものである。これらから、いくつかの特徴を看取できる。

まず、2000年代以降の出版点数が30点と大幅に増加し、特に大学出版社が出版しているものが17点と過半数を占めている。大学法人化以降、盛んに設置されるようになった「校弁企業」（大学等が運営する企業）の一種と思われる。日本は放送大学教育振興会を除くと、そのような教科書は見当たらない。また大学出版社名から、中国人民大学（北京市）、復旦大学（上海市）、東北财经大学（遼

表1 中国における労働経済学のエ育動向

年	
1924年	陳達が北京で人力車夫の実態調査を実施
1928年	北澤新次郎『労働経済論』の訳出
1929年	陳達『中国劳工問題』
1931年	朱通九『労働経済学』
1933年	朱通九『労働経済概論』
1950年	教育部による「教学改革」の実施（「労働組」等の設立）
1952年	教育部による「院系調整」の実施（「労働専修科」等の設立）
1956年	梁思尼閣『労働経済』および柯斯津『労働経済学』（ソ連）の訳出
1958年	高等学院に最初の労働経済専業を設置
1982年	任扶善『労働経済学』
1984年	中国人民大学に労働人事学院を設立
1989年	島田晴雄『労働経済学』の訳出

（出所）何（2005）p. 5および楊（2005）附録等より作成

寧省大連市）などが中国における労働経済学の研究拠点大学となっていることが窺える。

共同執筆が多い（39点）のも特徴的である。著者名に「主編」「編著」などと付いている場合には5、6人で執筆されている。これも日本（14点）と対照的である。このうち、複数の教科書を執筆している楊河清^(注13)（首都経済貿易大学）、何承金（四川大学）、曾湘泉（中国人民大学）などがこの分野の有力な研究者であることが推察される。

また個々の教科書の内容をみると、カリキュラム上の位置付けが日本と異なる。日本では労働経済学は経済学部科目として、その中で例えば理論系科目か政策系科目かという分類がなされる。しかし中国では、例えば楊（2010）は「人力資源管理系列教材」の1つとして、領導学・薪酬管理・绩效管理・社会保障学・招聘与配置・人力資源管理・労働関係管理・職業生涯管理・工作分析与設計・人員培訓与開發・國際人力資源管理・人事測評理論与方法・戰略人力資源開發与管理の諸科目と関連して学ぶことが予定されている^(注14)。言い換えれば「経済」ではなく「労働」という括りで関連

表2 労働経済学の主な教科書（中国）

著者	タイトル	出版社	出版年	版
朱通九	『労働経済学』	上海 開明書局	1931	
朱通九	『労働経済概論』	上海 大東書局	1933	
北京経済学院労働経済系	『労働経済学』	吉林人民	1983	
張一德、袁倫渠 主編 労働人事部 人事教育局 編写	『労働経済学概論』	労働人事出版社	1987	
黄河 主編	『労働力経済学』	北京 北京経済学院出版社	1989	
李福田、陳宇 主編	『労働経済学原理』	北京 北京経済学院出版社	1989	
蕭德周 主編	『社会主義労働経済学』	北京 北京大学出版社	1990	
張澤榮	『社会主義労働の政治経済学』	中国城市経済社会	1990	
胡文莹 編著	『労働経済学概論』	北京 輕工業出版社	1991	
陳平、安鴻章 編	『労働経済学概論』	北京 機械工業出版社	1991	
劉慶唐、王守志 編著	『労働就業原理』	北京 北京経済学院出版社	1991	
陳森林	『労働経済学概論』	北京 石油工業出版社	1992	
朱万俊、葛培波、余恩海 主編	『現代労働経済学』	北京 中国商業出版社	1994	
董克用、潘功勝 編	『西方労働経済学教程』	中国労働出版社	1995	
陳榮輝等 著	『労務経済論』	上海 上海遠東出版社	1995	
董建才	『社会主義労働論』	濟南 山東人民出版社	1995	
盧昌崇、高良謀 編著	『当代西方労働経済学』	大連 東北財經大學出版社	1997	
王守志 主編	『現代労働経済学』	首都經濟貿易大學出版社	1997	
張德遠 編著	『西方労働経済学』	上海財經大學資助出版	1999	
馬斌	『西方労働経済学概論』	北京 中央編訳出版社	1997	
張德遠 編著	『西方労働経済学』	上海財經大學資助出版	1999	
温海池	『労働経済学』	南開大學出版社	2000	
張抗私 編著、周鵬、姜広東 編著	『当代労働経済学』	北京 經濟科學出版社	2000	
胡学勤、李肖夫 著	『労働経済学』	北京 中国經濟出版社	2001	
陸銘	『労働経済学：当代經濟体制の視角』	復旦大學出版社	2002	
馬培生 主編	『労働経済学』	中国労働社会保障出版社	2002	
楊河清	『労働経済学』	中国人民大学	2002	2版は2005
何承金 主編	『労働経済学』	大連 東北財經大學出版社	2002	2版は2005、 3版は2010
袁倫渠 主編、王守志、林玳玳 副 主編	『労働経済学』	大連 東北財經大學出版社	2002	2版は2007、 3版は2011
曾湘泉 主編	『労働経済学』	復旦大學出版社	2003	2版は2010
宋培林 編	『現代労働経済学』	厦門大學出版社	2004	
胡学勤、秦興方 編著	『労働経済学』	北京 高等教育出版社	2004	2版は2007
宗寒	『脳力労働経済学』	上海財經大學	2006	
王守志 主編	『労働経済学』	中国労働社会保障出版社	2006	
徐偉紅	『労働経済学案例』	浙江大學出版社	2006	
李放 主編	『労働経済学』	科學出版社	2007	
寧光傑 編著	『労働経済学』	經濟管理出版社	2007	
陸銘 編著	『労働と人力資源経済学：經濟体制 与公共政策』	上海人民出版社	2007	
李中斌、万文海、鄭文智等 編著	『労働経済学』	北京 中国社会科学出版社	2007	
王詢、姜広東 主編	『労働経済学』	首都經濟貿易大學出版社	2008	
沈琴琴 主編	『労働経済学』	中国労働社会保障出版社	2008	
楊河清、胡建林 主編	『労働経済学』	武漢大學出版社	2009	
蔡昉、都陽、高文書	『労働経済学：理論与中国現実』	北京師範大學出版集團、北京 師範大學出版社	2009	
郭正模	『労働力市場経済学原理与分析』	成都 四川人民出版社	2009	
楊河清 主編	『労働経済学』	對外經濟貿易大學出版社	2010	
劉仙梅 主編	『労働経済学』	人民郵電出版社	2010	
楊偉国 編者	『労働経済学』	大連 東北財經大學出版社	2010	

(表2 続き)

著者	タイトル	出版社	出版年	版
董克用, 劉昕 編著	『労働経済学』	中国人民大学出版社	2011	
孔微巍 主編	『労働経済学』	科学出版社	2011	
高偉勝, 高春亮 主編	『労働経済学: 理論と政策』	武汉大学出版社	2011	
晏華, 呂鍾芹 主編	『労働経済学』	西南財経大学出版社	2011	

参考: 翻訳教科書

著者	タイトル	出版社	出版年	国
柯斯津講授, 中華全国総工会蘇聯工運研究室 訳	『労働経済学』	北京 工人出版社	1956	ソ連
伊万諾夫, 麦奇科夫斯基等 主編	『労働経済学』	三聯書店	1981	ソ連
北澤新次郎, 朱応祺, 朱応会合 訳	『労働経済論』	上海 泰東図書局	1928	日本
島田晴雄, 楊河清 訳	『労働経済学』	北京 北京経済学院出版社	1989	日本
藤井得三 著, 蔡向文, 魯学芸 訳	『企業の労働経済学』	北京 機械工業出版社	1992	日本
張一德等 編訳	『美国労働経済学』	労働人事出版社	1986	米国
理查德・B・弗里曼 著, 劉東一 等訳 (Freeman, R. B. (1972), <i>Labor Economics</i> , Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall)	『労働経済学』	北京 商務印書館	1987	米国
伊蘭伯格, 史密斯 著/劉昕 訳 (Ehrenberg, R. G. and R. S. Smith (2008), <i>Modern Labor Economics: Theory and Public Policy</i> (10th ed.), Pearson/Addison Wesley)	『現代労働経済学: 理論と公共政策 (第十版)』	中国人民大学出版社	2011	米国
カ赫克, 齊爾貝爾博格 著, 沈文愷 訳 (Cahuc, P. and A. Zylberberg (2004), <i>Labor Economics</i> , Cambridge, Mass.: MIT Press)	『労働経済学』	上海財経大学	2007	米国
鮑哈斯 著, 夏業良 訳 (Borjas, G. J. (2004), <i>Labor Economics</i> (5th ed.), McGraw Hill: Higher Education)	『労働経済学 (第三版)』	中国人民大学出版社	2010	米国
麥克南, 布魯, 麥克菲遜 著, 劉文, 趙成美 等訳 (McConnell, C. R., S. L. Brue and D. MacPherson (2005), <i>Contemporary Labor Economics</i> , McGraw Hill: Higher Education; 7th Revised edition)	『当代労働経済学 (第七版)』	人民郵電出版社	2006	米国

(出所) 筆者作成

科目を学習する仕組みが用意されている。

叙述レベルは、数式は(偏)微分程度で、要所でグラフが使用されている。全体的に、数式使用を極力避ける近年の日本の教科書と比べて、レベルはやや高めといえる。

また取り扱う話題も、米国の教科書に沿ってミクロ・マクロおよび集团的・個別的労使関係などを含むバランスのとれた構成になっている。参考のために、表5に日中米3カ国の教科書の目次構成を示した。

とはいえ、必ずしも「米国の教科書の引き写し」ではなく、章末に中国の事例^(注15)に則した練習問題が付されるなどの工夫がみられる。例えば楊

(2010)第9章「雇用、甄選和歧視(雇用、選抜と差別)」では「案例分析題」として、近時の「新華網」の記事に基づき、中国の女子大学生が就職市場で直面する性差別問題が紹介されている。また教科書の冒頭や附録に、中国内外での労働経済学や労働市場の形成・発展に関する章が設けられていることが多い。ちなみに管見の限り、日本で近年、このような章を設けている教科書は存在しない。

なお2012年1月現在、中国で労働経済学専業が設置されている主な大学は51校ある^(注16)。6大地域分類による内訳は、東北3校、華中12校、華南3校、華北22校、西南7校、西北4校と、華北が全体の5分の2を占め、中でも北京には9校が集中している。

表3 労働経済学の主な教科書（日本）

著者	タイトル	出版社（シリーズ名）	出版年	版
富樫総一	『労働経済論』	労働法令協会	1956	
櫻林誠	『労働経済学序説』	有斐閣	1957	
美濃口時次郎	『労働経済学』	高文社（経済学ハンドブック；第14）	1959	
小泉幸之輔	『労働経済概論』	評論社（経済学新書）	1961	
隅谷三喜男	『労働経済論』	日本評論社	1965	
兼清弘之	『労働経済論』	文化書房博文社	1967	
小泉幸之輔	『労働経済論』	朝倉書店	1968	
岡本広作，前一己	『労働経済学（第1巻）』	フタバ書店（東大阪）	1969	
桜林誠	『賃金の経済理論』	東洋経済新報社	1969	
岸本英太郎 編	『労働経済論入門』	有斐閣	1969	
隅谷三喜男	『労働経済論』	筑摩書房（経済学全集）	1969	1976年に第2版
松山茂二郎	『労働経済論』	啓文社	1971	1982年に『労働経済学要論』として改訂
小野旭，南亮進 編	『労働経済論』	有斐閣（有斐閣双書）	1972	
保谷六郎	『労働の経済学』	中央経済社	1972	
狭田喜義	『労働経済学の基礎』	ミネルヴァ書房	1973	
隅谷三喜男	『労働経済の理論』	東京大学出版会	1976	
兼清弘之	『労働経済学』	文化書房博文社	1976	
桜林誠	『労働経済学入門』	ダイヤモンド社（ダイヤモンド全書）	1977	
木下儀雄	『現代の労働経済学』	春秋社（現代社会科学叢書）	1978	
保谷六郎	『入門労働経済論』	中央経済社	1979	
西川俊作	『労働市場』	日本経済新聞社（日経文庫511）	1980	
佐野陽子，小野旭， 水野朝夫，猪木武徳	『労働経済学』	総合労働研究所	1981	
藤井得三	『職場の労働経済学』	日本経営者団体連盟弘報部	1981	
佐野陽子	『賃金と雇用の経済学』	中央経済社	1981	
小野旭	『労働経済学』	東洋経済新報社（スタンダード経済学シリーズ）	1983	1994年に第2版
土穴文人	『労働経済論：基礎理論と現状分析』	創成社	1985	
島田晴雄	『労働経済学』	岩波書店（モダン・エコノミックス8）	1986	
古郡頼子	『労働経済学』	日本放送出版協会（放送大学教材）	1986	
大橋勇雄，荒井一博， 中馬宏之，西島益幸	『労働経済学』	有斐閣（有斐閣Sシリーズ30）	1989	
田村剛	『労働経済学の基礎理論』	学文社	1989	
島田晴雄	『仕事とくらしの経済学』	放送大学教育振興会（放送大学教材）	1990	
猪木武徳，大橋勇雄	『人と組織の経済学・入門』	宝島社（三日間の経済学）	1991	
小池和男	『仕事の経済学』	東洋経済新報社	1991	2005年に第3版
島田晴雄，清家篤	『仕事と暮らしの経済学』	岩波書店（シリーズ現代の経済）	1992	
永山武夫 編	『新版 労働経済』	ミネルヴァ書房（Basic Books）	1992	1989年に『現代の労働経済』として刊行；2000年に第2版
中馬宏之	『労働経済学』	新世社／サイエンス社（発売）	1995	
狭田喜義	『労働経済学原理』	ミネルヴァ書房	1995	
樋口美雄	『労働経済学』	東洋経済新報社（プログレッシブ経済学シリーズ）	1996	
中馬宏之，樋口美雄	『労働経済学』	岩波書店（現代経済学入門）	1997	
神代和欣 編	『労働経済論』	八千代出版（基本経済学シリーズ（15））	1998	
古郡頼子	『働くことの経済学』	有斐閣（有斐閣ブックス401）	1998	
大竹文雄	『労働経済学入門』	日本経済新聞社（日経文庫762）	1998	

(表3 続き)

著者	タイトル	出版社 (シリーズ名)	出版年	版
清家篤	『労働経済』	東洋経済新報社 (やさしい経済学シリーズ)	2002	
神代和欣	『産業と労使』	放送大学教育振興会 (放送大学教材)	2003	
太田聡一, 橋本俊昭	『労働経済学入門』	有斐閣	2004	
大橋勇雄, 中村二郎	『労働市場の経済学 働き方の未来を考えるために』	有斐閣	2004	
大沢真知子, 原田順子 編	『21世紀の女性と仕事』	放送大学教育振興会 (放送大学教材)	2006	
松繁寿和	『労働経済』	放送大学教育振興会 (放送大学教材)	2008	
大森義明	『労働経済学』	日本評論社	2008	
笹島芳雄	『労働の経済学—少子高齢社会の労働政策を探る』	中央経済社	2009	
小崎敏男, 牧野文夫, 吉田良生 編著	『キャリアと労働の経済学』	日本評論社	2011	
脇坂明	『労働経済学入門—新しい働き方の実現を目指して』	日本評論社	2011	

参考：翻訳教科書

著者	タイトル	出版社	出版年	版
Hicks, J. R. / 内田忠壽 (訳)	『賃金の理論』	東洋経済新報社	1952	1975年に新版
Freeman, Richard Barry / 内海洋一 (訳)	『労働経済学』	東洋経済新報社 (現代経済学叢書)	1974	
Fleisher, Belton M. / 津田真澄 (訳)	『労働経済学』	総合労働研究所	1974	1977年に水野朝夫, 兼清弘之による新訳
King, John Edward / 小川登 (訳)	『労働経済学入門』	ミネルヴァ書房	1978	

(出所) 筆者作成

表4 労働経済学の教科書の日中比較

	日本	中国
1950年代	3	—
1960年代	8	—
1970年代	9	—
1980年代	10	4
1990年代	12	15
2000年代	10	30
単著	38	10
共著	14	39
商業出版社	47	28
大学出版社	5	21
初版のみ	47	44
二版以上	5	5
合計	52	49

(出所) 筆者整理

沿海部の華中と華北を合わせると全体の3分の2に達するが、これは中国国内における経済発展の度合いを反映しているといえるだろう (表6)。

5. おわりに

本稿では、中国の労働市場および高等教育の変遷を踏まえつつ、中国における労働経済学のエデュケーション動向を、日中比較などを元に紹介・検討した。

そこから、中国では旧態依然たるマルクス・レーニン主義に基づく「政治経済学」が急速に退潮していること、他方で1980年代後半以降、米国の教科書が数多く翻訳され、またそれらに範を取った中国人研究者による教科書が数多く出版されていること、さらに、かつては日本の教科書の紹介・翻訳などもされていたが、現在は日本を素通り (Japan passing) して米国流の労働経済学を受容が

表5 労働経済学の教科書の目次構成（日米中比較）

楊偉国 編者（2010）『労働経済学』東北財経大学出版社	Ehrenberg, Ronald G. and R. S. Smith (2011), <i>Modern Labor Economics: Theory and Public Policy (11th ed.)</i> , Pearson/Addison Wesley.	松繁寿和（2008）『労働経済』放送大学教育振興会
第1章 労働経済学の価値と発展	Chapter 1 Introduction	1－労働力
第2章 労働経済学分析框架	Chapter 2 Overview of the Labor Market	2－賃金と労働供給
第3章 労働力需求決策：資本と労働	Chapter 3 The Demand for Labor	3－賃金以外の要因と労働供給
第4章 労働力需求決策：理論擴展	Chapter 4 Labor Demand Elasticities	4－労働需要
第5章 工作参与	Chapter 5 Frictions in the Labor Market	5－労働時間
第6章 労働と供給決策：職業選擇	Chapter 6 Supply of Labor to the Economy: The Decision to Work	6－機械と労働
第7章 労働力供給決策：生命周期与職業生涯	Chapter 7 Labor Supply: Household Production, the Family, and the LifeCycle	7－海外との競争
第8章 工作搜尋	Chapter 8 Compensating Wage Differentials and Labor Markets	8－若者と労働
第9章 雇用、甄選和歧视	Chapter 9 Investments in Human Capital: Education and Training	9－女性と労働I 男女間格差
第10章 労働力流動	Chapter 10 Worker Mobility: Migration, Immigration, and Turnover	10－女性と労働II 仕事と家庭
第11章 培訓、晋昇与解雇	Chapter 11 Pay and Productivity: Wage Determination Within the Firm	11－高齢者と労働
第12章 薪酬与激励	Chapter 12 Gender, Race, and Ethnicity in the Labor Market	12－人事制度と労働意欲
第13章 就業、失業与労働力短缺	Chapter 13 Unions and the Labor Market	13－中小企業、開・廃業
第14章 工資与收入分配	Chapter 14 Unemployment	14－コーポレート・ガバナンスと労働組合
第15章 労働与宏觀經濟	Chapter 15 Inequality in Earnings	15－格差とセーフティ・ネット
	Chapter 16 The Labor Market Effects of International Trade and Production Sharing	

(出所) 筆者作成

表6 中国における「労働経済学専業」設置大学の分布

地域名	大学数
東北	3
華中	12
華南	3
華北	22
西南	7
西北	4

(出所) 筆者整理

急速に進んでいること、などが明らかになった。

日本の（労働）経済学の教科書から関心が離れた理由として、文献では以下の2点が指摘されている。1つ目は、世界銀行の働きかけである。世界銀行は1980年代半ばに数年にわたって中国の大

学における経済学教育について調査を行い、その成果として新カリキュラムを中国政府に提案した。多くの米国や日本の経済学者がこのプロジェクトに参加したというが、これにより、中国の経済学教育は大きな変貌を遂げたという。例えば主要大学の経済学部各教科は、在米中国人経済学会（Chinese Economists Society）が中心となって行った選定・翻訳作業により、ほぼ全て米国の教科書を使用するようになったという（注17）。

2つ目は、中国の「日本離れ」傾向である。関（1998）は「主に日本をモデルとして改革・開放を行ってきた中国では、九〇年代に入ると『日本離れ』の傾向がますます顕著になってきた。それは中国改革・開放の深化に伴い、『日本モデル』

の限界と欠陥がますますあらわになったからである。」(p. 278)としている。日本は、学ぶべきモデルが提供された下での競争というキャッチ・アップ型の経済成長に関しては強みを発揮するが、いったん目標に迫いついてモデルがなくなると脆い。1997年のアジア経済危機は、「日本モデル」に従って経済発展を進めてきたアジア諸国の行き詰まった結果であり、その意味で「日本モデル」の限界と欠陥を顕在化させたものだ、という。

筆者はこれらに加え、以下の2点も指摘したい。

まず、日本の教科書の改訂の乏しさである。表3で改訂が1度以上されたものは5点に止まる（ちなみに改訂が最も多いのは、2005年に第3版が刊行された小池和男『仕事の経済学』である）。改訂が少ない理由として、元々市場規模が小さいことに不況や少子化が拍車をかけた出版不況、学術出版を取り巻く環境の厳しさ、教科書の書き手の乏しさ、教科書執筆における分業体制の不備など、様々なものが考えられる。しかしいずれにせよ、特に米国との比較では日本の教科書の魅力が乏しくみえることだけは確かだろう（注18）。

また、これは日本の「米国化」の帰結とも理解できる。日本はこれまで、アジアが西洋文化を 수용する際の「フィルター」としての役割を担ってきたし、今でも部分的にその機能を果たしている。経済学でも、ある時期まではそうだった。しかし日本の労働経済学の教科書の多くが、程度の差こそあれ米国のそれ（特にEhrenberg and Smith）を模倣していることは、「業界人」には周知の事実である（注19）。日本の教科書で学んでも米国の教科書で学んでも似たようなことが学べるなら直接、英語で書かれた米国の教科書で学んだほうが早いと考えるのは自然な発想だろう。以前より留学が容易になり、中国から米国に留学する学生が日本のそれを凌駕するにいたった現在（注20）では、なおのことだ。日本で独自に開発された労働経済学的な

概念や分析道具の乏しさも背景にあるのかもしれない（注21）。

では今後、経済学での日本離れはますます進むのだろうか。筆者は必ずしもそうは思わない。しばしばいわれるように、中国の現在の発展段階は、日本の高度成長期によく似ている。であるならば、日本のこれまでの労働経済的な経験が中国の今後の労働市場の動向に与える示唆は決して小さくないと思われる。例えば

- ・国有企業における改革（内部労働市場の解体・縮小）と日本の公社民営化

- ・「ルイスの転換点」論争と日本の1960年代の経験（注22）

- ・労働争議の頻発と「工会」（中国の労働組合）のこれからの役割に対する、日本の労使協議制や団体交渉等の仕組みの示唆

- ・都市部における「専業主婦」増加と女性の年齢階級別労働力率の変容の可能性

- ・大学生の就職難や、それに起因する「蟻族」「泥特族」などの若年雇用問題（注23）

- ・人口高齢化に伴う高齢者雇用政策

などの論点が思いつく。上記の論点の幾つかは、近年出版されている日本の労働経済学の教科書にも盛り込まれている。こうした知られざる(?)事実を、中国の研究者に伝えることが今後、日本の研究者に必要なのかもしれない。

自国の特徴や長所・短所は、他国との比較を通じてはじめてわかることが少なからずある。言い換えれば、他国は自国を映す鏡である。この小論では十分な議論ができたとは言いがたいが、本稿を端緒に今後、中国における労働経済学の教育および研究動向の調査とともに、日本の労働経済学の教育・研究のあり方に対する考察も深めていきたい。

注

- (注1) 例えば島田 (1986) p. 5では「労働経済学的主要な役割は、労働市場の現象を理解しそのはたらきを学ぶことにあり」と述べられている。また神代編 (1998) 第1章では「労働経済学は、主として、ミクロ経済学およびマクロ経済学の理論に基づいて、労働市場を分析する近代経済学の応用分野である。」と述べられている。
- (注2) 以下では小島 (1997) pp. 133以下、および李 (2006) などを参考にした。
- (注3) 日本の国立大学の法人化は2004年である。
- (注4) 高井、遊川、藤野 (2008) 第28章を参照。
- (注5) 詳細は、例えば遠藤 (2000) を参照。
- (注6) 1887～1980年。経済学者、社会運動家、早大教授。友愛会会長代理を2度つとめ、浅沼稻次郎らの建設者同盟を指導する。1947年中央労働委員会委員、1957年東京経済大学長。学士院会員 (以上は「コトバンク」(<http://kotobank.jp/>) などによる)。
- (注7) 例えば王 (2004) 第7章を参照。
- (注8) 大学に相当。
- (注9) 「専業」とは大学等における専攻や学科を指す。また「学院」は学部に相当する。
- (注10) しかし中国の書籍データベースで検索しても同書はヒットしない。非売品の私家版だったのかもしれない。
- (注11) 調査では、「第1節」で述べた実地調査に加え、Web上で提供されている北京大学および中国人民大学附属図書館のOPACや「当当網」(<http://www.dangdang.com/>) などの商用サイトを利用した。これらの検索サービスは簡体字しか受け付けないので、ピンイン入力が必要であることを念のために付言しておく。またサイトによってはIPフィルタリングにより、検索を拒否される場合もある。日本語の文献については、勤務校の附属図書館および国会図書館のOPACを利用した。ありうべき遺漏については、予め御寛容を乞う。
- (注12) 楊河清は島田 (1986) の翻訳者でもある。
- (注13) 領導はリーダー、績效は業績、招聘は採用、培訓は訓練を各々意味する。
- (注14) 中国語で「案例」という。
- (注15) 「跨考考研網」<http://www.kuakao.com/school/>による。
- (注16) 南、牧野 (2005) p. 182より。
- (注17) 例えばEhrenberg and Smith, *Modern Labor Economics* は1982年に第1版が出ているが、2011年3月には早くも第11版が出版されている。ほぼ3年毎に改訂がなされている計算になる。
- (注18) 「いいとこ取り」といったほうが厳密かもしれない。例えば英文の教科書では必ずといっていいほど差別や失業、労使関係に関する独立した章が設けられている。しかし近年、日本ではそうした話題を省く傾向が強まっている。
- (注19) Institute of International Educationの2011年11月14日付の発表によれば、2010～11年の米国での留学生の出身国1位は中国で15万7,558人 (前年比23%増加)、これに対して日本は7位で2万1,290人 (同14%減少) という (<http://www.iie.org/en/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2011/2011-11-14-Open-Doors-International-Students>)。
- (注20) 例えば日本で著名な「ダグラス＝有沢の法則」は、Ehrenberg and Smithなどでは全く言及されていない。またDouglas-Arisawa's lawで検索しても、日本人の書いた英語論文しかヒットしない。ただし筆者の見聞した限り、中国で日本そのものに対する関心が薄れているわけではない。例えば中国の書店で外国語コーナーを眺めると、圧倒的に人気が高いのは英語だが、日本語もそれに次いで人気があることがわかる。また、若者文

化への関心の高まりもある。

(注21) 中国における労働経済学の学術専門誌『中国労働経済学』(社会科学文献出版社)の2010年第6巻第1期では、「転換点」論争の特集が組まれ、この分野で著名な南亮進・一橋大学名誉教授も寄稿している。

(注22) 「蟻族」とは北京など大都市郊外の村落に集住する、大卒のワーキング・プア集団を指す。また「泥特族」はいわゆる「ニート」の音訳である。

参考文献

<日本語>

遠藤誉 (2000) 『中国教育革命が描く世界戦略－日本の大学はどこへいく 中国の国立大学法人化と産官学協同』 厚有出版

王智新 (2004) 『現代中国の教育』 明石書店

関志雄編著 (1998) 『最新中国经济入門』 東洋経済新報社

関志雄 (2007) 『中国を動かす経済学者たち』 東洋経済新報社

神代和欣編 (1998) 『労働経済論』 八千代出版

小島麗逸 (1997) 『現代中国の経済』 岩波書店

島田晴雄 (1986) 『労働経済学』 岩波書店 (モダン・エコノミックス8)

高井潔司、遊川和郎、藤野彰 (2008) 『現代中国を知るための50章 第3版』 明石書店 (エリア・スタディーズ8)

塚本隆敏 (1991) 『中国における労働市場問題』 税務経理協会 (中京大学商学研究叢書第7巻)

南亮進、牧野文夫 (2005) 『中国经济入門 [第2版]』 日本評論社

李天国 (2006) 「中国における就業と労働市場」(深尾光洋編『中国经济のマクロ分析－高成長は持続可能か』 日本経済新聞社、第6章)

<中国語>

楊偉国 編者 (2010) 『労働経済学』 東北财经大学出版社

何承金 (2005) 『労働経済学 (第2版)』 東北财经大学出版社

楊河清 (2005) 『労働経済学』 中国人民大学

訂正とお詫び

『東アジアへの視点』2011年12月号の『中国の人口移動と社会的現実』ブックレビューにおいて、一部掲載事項に誤りがありました。

関係各位へご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫びし、下記の通り訂正させていただきます。

p. 81 書籍の出版年

(誤) 229年

(正) 2009年

p. 84 右段、下から13行目

(誤) 「中国の民工と日本の民工との歴史的経験の比較作業」

(正) 「中国の民工と日本の出稼ぎ労働者との比較作業」